

議 事 録

会 議 名	第 5 1 回 宇都宮市環境審議会 議事録
開催日時	令和 7 年 8 月 2 6 日 (火) 午後 3 時 0 0 分 ～ 午後 4 時 2 0 分
開催場所	宇都宮市役所 本庁舎 1 4 階 1 4 大会議室
出席委員	大久保順也委員, 小倉久美委員, 菅原一浩委員, 保坂栄次委員, 森嶋佳織委員, 横尾昇剛委員 (会長), 北浦さおり委員, 加藤彰委員, 篠崎務委員, 小牧裕昭委員, 増淵弘子委員 (副会長), 小金澤頼子委員, 大森幹夫委員, 稲垣広己委員, 稲見正雄委員
欠席委員	高梨弘幸委員, 田代昌継委員, 半田光隆委員, 小林紀夫委員, 西口璃空委員
事務局	環境部長, 環境部次長, 環境部副参事, 環境創造課長, カーボンニュートラル推進室長, 環境保全課長, 廃棄物政策課長, ごみ減量課長, 廃棄物施設課長, 環境創造課長補佐, 廃棄物政策課職員 1 名, 環境創造課職員 6 名, カーボンニュートラル推進室職員 1 名
事業者	宇都宮ライトパワー株式会社 2 名
公開・非公開	公開
傍聴者・記者	傍聴者 0 名, 記者 0 名
会議概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 議事 <ul style="list-style-type: none"> ・「第 4 次宇都宮市環境基本計画の策定に係る現状・課題の整理」について ・「地域脱炭素化促進事業計画の認定に係る協議」について 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・事務連絡 4 閉会

発言要旨

会長

【第 4 次宇都宮市環境基本計画の策定に係る現状・課題の整理について】

P 1 2 にある温室効果ガス排出量について, 平成 2 5 年度から令和 4 年度の推移を載せているが, 2 0 3 0 年までの計画を策定するうえで, 可能な限り限り最新のデータを使用した方が良い。

事務局

令和 6 年度末のデータを使用したいところであるが, 本市の温室効果ガス排出量については, 国の統計データ等に基づいて算出しており, そのデータが 2 年遅れという状況である。

事務局としても, この現状に課題をもっており, 本市独自の温室効果ガス排出量の算出方法について検討中である。この件の対応については, 進捗があり次第, 審議会で相談させていただきたい。

- 委員 P 2 3 のとおり、家庭用の太陽光発電システム等の導入が進む中、まだ導入していない人もいます。市民への意識醸成や、各種補助事業について、どのような手法で周知を図るのか。
また、山や畑にソーラーパネルを設置することもあると思うが、環境配慮の観点からどのように考えているのか。
- 事務局 Z E H などの断熱化、自家発電について、アンケート結果より市民意識の向上が見て取れる。また、本市だけでなく国・県の補助金を含めたパンフレットを作成しており、民間事業者とも連携して配布している。
太陽光発電施設の設置等に関して、令和 7 年 3 月 2 5 日に「宇都宮市太陽光発電事業と地域との調和に関する条例」を制定し、令和 7 年 7 月 1 日に施行となった。設置する時には許可や届出が必要となり、環境配慮など、施設の適正な設置・維持管理等を求めるものである。なお、条例の対象となるのは、地上に設置する合計出力 1 0 k W 以上の太陽光発電施設であり、建築物に設置するものは除く。
- 委員 横尾会長の質問と連動するが、P 1 2 の温室効果ガス排出量について、令和 5 年に導入された L R T による温室効果ガスの削減量を表記しなくて良いのか。また、西側の L R T 延伸についての削減予測は計画に入れないのか。
- 事務局 温室効果ガスの排出量の算出について、国の統計データ等を按分して算出しており、本市独自の個性が表れにくいため課題と捉えている。本市独自の排出量の算定方法について前述のとおり検討中であり、確立ができれば L R T 導入による削減効果を踏まえた数字も算出可能と考える。
また、L R T の西側延伸について、2 0 3 0 年の開業は厳しい見込みであり、次期計画の期間に間に合わないことから、織り込まない予定である。
- 委員 前回の審議会の際に、栃木県の環境基本計画の改定と連携し、情報開示していくとのことであったが、今回の資料内容からは見られず、現在どのような状況なのか。
- 事務局 県に伺ったところ、計画改定に向けて 8 月から検討が始まった状況であり、9 月末に骨子案の公表という予定である。次回の骨子案についてご審議いただく際には、県との連携が分かるようにお示しする予定である。
- 副会長 P 2 8 の自然環境分野のアンケートにおいて、「自然の豊かさ」や「都市の緑の豊かさ」の満足度が低下しているとあるが、都市部における駐車場や屋上の緑化の補助など、街中の緑化を含めていただきたい。
- 事務局 「緑の基本計画」を所管する景観みどり課と連携しながら、計画への位置付けも併せて検討する。
- 会長 今後、宇都宮市がより魅力的な街になるために、指標の質の向上が考えられると良い。例えば緑被率に関して言えば、単なる増加だけでなく、ランドスケープデザインに基づいた緑地の増加など、量と質の両輪の考え方ができると良いと思う。

- 事務局 ご意見いただいた内容を庁内関係課で共有し、内容を盛り込める場合は、
今回の審議会にて、ご審議いただく。
- 委員 緑地化には予算が必要である。整備体制が整っていないと、虫などの発生
などの生活環境の悪化が生じる。
 L R Tの整備に伴い桜の木が伐採され、緑が減少した。西側延伸の際はそ
のような点を考慮いただきたい。
 P 1 3の焼却ごみの中に資源物が20%ほど含まれていることについて、ク
リーンパーク茂原の火災の後、ごみ削減の動きがあったが、最近では削減活
動が薄れてきている。再度、ごみの分別に力を入れてほしい。
 また、ごみの分別のほか、緑地の保全、二酸化炭素削減など様々な環境問
題に対する取り組みについて、講演会や講習会を開き、広く市民へ向けて発
信してほしい。
- 事務局 市民へ周知は大切なことであり、環境問題に対する様々な出前講座等を行
っている。引き続き、関係課と調整しながら着実に推進していく。
- 委員 P 2 7にある運輸部門の排出削減に向けた、公共交通の利用促進と多様な
モビリティの脱炭素化とあるが、「多様なモビリティ脱炭素化」とは、何を指
すか。
- 事務局 路線バスやタクシーなどである。
- 委員 各種モビリティの電動化において、急速充電設備の普及についても併せて
必要である。この点について、どのように考えているか。
- 事務局 充電設備については、民間活力を利用した公共施設へのE V充電器設置を
進めているところである。今後も、社会情勢やニーズを検討し、関係各所と
連携し推進を図る。
- 委員 P 1 0に管理の行き届いていない森林についての対応とあるが、木は伐採
し、新たに植樹することで、二酸化炭素の吸収量も増え、好循環が生まれる。
宇都宮市では、良質な木材が生産されているため、イメージアップや森林管
理への補助金なども検討してみてもどうか。
- 会長 参考意見となるが、国の方針として、2028年頃から建築物作る際に建
設に係るCO2排出量について、確認申請が必要になる仕組みが始まる予定で
ある。現状では運用に関するCO2排出量について議論されるが、今後は、建
設に関するCO2排出量に規制がかかるため、建材の地産地消が社会的には重
要になってくるということが予想される。
- 委員 宇都宮市の2030年度の温室効果ガス50パーセント削減（2013年
度比）が目標であるが、P 2 7記載の「地球環境分野の課題」を解決すれば、
目標値を達成することはできるのか。
- 事務局 困難な目標であると認識しているが、実現に向けて取り組んでいきたいと
考えている。目標達成のための具体的な施策事業等については、次回以降の
審議会でご意見をいただきたい。

委員 2030年度で温室効果ガス削減50パーセント削減という数値目標は次期計画にも残るのか。

事務局 野心的な数字ではあるが、引き続き、この目標値を掲げる予定である。

会長 環境基本計画としては詳細な話となるため、別の計画になるかもしれないが、2030年度目標に向けた取組を検討する上で、温室効果ガス排出状況のグラフは、課題の現状把握や効果的な対策が見えづらく、もう一步踏み込んだ分析を行う必要がある。

委員 **【地域脱炭素化促進事業計画の認定に係る協議について】**
余剰電力をライトラインへ電気を供給すると記載があるが、現時点でライトラインに再エネが供給されていると認識しており、更なる供給が必要になるということか。

事務局 現時点で、ライトラインへの供給は足りているが、今後、市有施設への再エネの供給拡大を推進する上では、更なる再エネが必要になるものと考えている。

副会長 P38に、市と連携して学校授業や出前講座における学校利用者（生徒、教師、保護者等）の環境学習に繋がるとあるが、一条中学校・陽西中学校・清原中学校に限られるのか、他の学校においても環境学習の機会は提供可能なのか。

事務局 設備を導入した学校については、視覚的にわかりやすいモニターなどを利用して環境学習を実施すると伺っているが、設備がない学校においても環境学習の機会は提供可能であると考えている。

副会長 環境学習として、エネルギーだけでは内容に偏りが生じることとなるが、どのような内容を検討しているのか。

事務局 太陽光の設備のため脱炭素が中心の内容となるが、全体の話の中では様々な環境に関する内容を織り込むことは可能と考えている。

会長 中学校は災害時には避難所となると思うが、実際の対応は市役所が対応するのか。

事務局 災害対応は、行政対応となる。

委員 今回の計画には間に合わないが、経産省がアプローチしているペロブスカイト太陽電池等が注目される中、新たな技術などが活用されればアピールポイントになると思う。今回各学校に設置予定のソーラーパネルは国内製のものか。

宇都宮ライ トパワー株 式会社	<p>後日、内容を確認し、回答する。</p> <p>【確認結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一条中学校：ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社（中国製） ・陽西中学校：Sunman Co., Ltd（中国製） ・清原中学校：株式会社エクソル（中国製）
会長	<p>このほか、参考意見となるが、資料に掲載されてるデータは市域全体のものであり、地域ごとの特性が見えにくい。地図情報などで視覚化すると、より市民が自分事になると考える。</p>
委員	<p>街中の緑化との話があったが、駅東側は地価が上がっており植栽スペースの確保や、高齢者世帯では樹木を管理できないという課題がある。それぞれの地域に合わせた取り組みにも配慮し、バランスの取れた取組が求められる。</p>
事務局	<p>【その他】</p> <p>本日の議事録につきましては、事務局で作成したものを皆様に確認依頼させていただく。</p> <p>次回の審議会は10月下旬を予定している。内容は計画の骨子案となる。</p>